



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 廣濟堂 上場取引所 東
 コード番号 7868 URL <http://www.kosaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 土井 常由 TEL 03-3453-0557
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,892	△1.6	2,561	15.7	2,066	9.7	△471	ー
28年3月期	35,444	△1.7	2,214	△14.3	1,884	△14.0	309	△60.3

(注) 包括利益 29年3月期 898百万円 (149.4%) 28年3月期 360百万円 (△82.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△18.92	ー	△1.9	2.5	7.3
28年3月期	12.42	ー	1.3	2.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △100百万円 28年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	81,941	42,686	29.5	969.99
28年3月期	80,375	42,025	30.1	971.93

(参考) 自己資本 29年3月期 24,166百万円 28年3月期 24,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,763	△5,935	1,831	11,542
28年3月期	4,883	△8,528	2,841	12,894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	0.00	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 平成30年3月期の期末配当予想については未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	4.6	2,650	3.4	2,350	13.7	600	ー	24.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	24,922,600株	28年3月期	24,922,600株
29年3月期	8,706株	28年3月期	8,546株
29年3月期	24,913,943株	28年3月期	24,914,108株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,329	△0.1	142	54.3	△69	—	△3,533	—
28年3月期	24,356	△1.4	92	△77.9	△22	—	△343	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△141.82	—
28年3月期	△13.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	42,947		1,817		4.2		72.93	
28年3月期	46,635		4,968		10.7		199.44	

(参考) 自己資本 29年3月期 1,817百万円 28年3月期 4,968百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(重要な会計方針)	22
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等もあり、緩やかな回復基調にあるものの英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策動向等の影響もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる効率化及び合理化を推進し、業績の向上に努めてまいりましたが、当連結会計年度の、連結売上高は348億92百万円（前期比1.6%減）連結営業利益は25億61百万円（前期比15.7%増）、連結経常利益は20億66百万円（前期比9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純損失4億71百万円（前期同期は親会社株主に帰属する当期純利益3億9百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報セグメントにおきましては、印刷需要の減少や競争激化により、また、出版物においても依然厳しい状況が続いており、人材事業も競争激化にあり、売上高は266億62百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

葬祭セグメントにおきましては、四ツ木斎場が、12月に全面リニューアルオープンしたこともあり、売上高は82億21百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

その他セグメントにおきましては、売上高は8百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億66百万円増加しております。主な要因は、「流動資産」が12億69百万円減少したものの「有形固定資産」が27億63百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億4百万円増加しております。主な要因は、「流動負債」が14億74百万円減少したものの「固定負債」が23億79百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億61百万円増加しております。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」4億39百万円、「非支配株主持分」7億9百万円を計上したものの、親会社株主に帰属する当期純損失4億71百万円を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は29.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ13億52百万円（前年同期比10.5%減）減少し、当連結会計年度末には115億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、27億63百万円（同43.4%減）となりました。これは主に、投資有価証券評価損益等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、59億35百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、18億31百万円となりました。これは主に、借入れ等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	31.4	32.3	30.1	29.5
時価ベースの自己資本比率(%)	17.0	18.8	10.3	11.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.1	4.5	5.8	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.4	18.0	17.2	10.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、今後も効率化、合理化に努め、一層のコストダウンを図り経営強化に努めてまいります。

また、当社グループ間の連携強化によりビジネスの拡大を図り積極的な営業展開を行い、引き続き収益力の向上と財務体質の強化に努力してまいります。

現時点における通期の見通しにつきましては、連結売上高365億円、連結営業利益26億50百万円、連結経常利益23億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、業績不振連結子会社の株式評価損等により多額の当期純損失を計上したこともあり、誠に遺憾ではございますが期末配当を無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、当社グループを取り巻く事業環境が先行き不透明な状況にあることと、10月(予定)の本社移転に伴い、本社(現在)及び都内事業所の売却(予定)を検討しておりますが、現時点においては、売却額等が未確定のため、中間配当は無配、期末配当は今後の動向を見極めつつ検討することとし未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました時点で、可能な限り速やかに公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国際的な資金調達の実現性の乏しいこと、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,894	11,542
受取手形及び売掛金	7,001	6,672
商品及び製品	470	498
仕掛品	528	524
原材料及び貯蔵品	274	184
繰延税金資産	83	63
その他	1,054	1,614
貸倒引当金	△63	△122
流動資産合計	22,245	20,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,276	44,787
減価償却累計額	△23,819	△24,529
建物及び構築物 (純額)	12,457	20,258
機械装置及び運搬具	14,661	17,893
減価償却累計額	△12,067	△12,466
機械装置及び運搬具 (純額)	2,594	5,427
土地	16,514	16,549
リース資産	2,287	1,542
減価償却累計額	△1,595	△1,133
リース資産 (純額)	691	408
建設仮勘定	8,122	5
工具、器具及び備品	4,626	5,138
減価償却累計額	△1,408	△1,382
工具、器具及び備品 (純額)	3,218	3,755
コース勘定	351	351
その他	61	17
有形固定資産合計	44,011	46,774
無形固定資産	1,276	1,243
投資その他の資産		
投資有価証券	7,413	7,213
長期貸付金	1,615	1,584
繰延税金資産	178	—
退職給付に係る資産	65	140
その他	4,445	4,352
貸倒引当金	△1,017	△462
投資その他の資産合計	12,700	12,828
固定資産合計	57,988	60,846
繰延資産	140	118
資産合計	80,375	81,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461	2,335
短期借入金	3,050	2,450
1年内返済予定の長期借入金	3,135	3,805
1年内償還予定の社債	1,864	1,704
未払法人税等	555	679
賞与引当金	315	313
返品調整引当金	26	24
その他	4,546	3,166
流動負債合計	15,953	14,479
固定負債		
社債	4,634	4,160
長期借入金	12,729	15,768
リース債務	409	308
繰延税金負債	1,590	1,794
再評価に係る繰延税金負債	473	473
役員退職慰労引当金	165	171
退職給付に係る負債	20	24
その他	2,373	2,075
固定負債合計	22,396	24,775
負債合計	38,350	39,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
利益剰余金	20,057	19,586
自己株式	△5	△5
株主資本合計	24,052	23,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870	1,309
土地再評価差額金	△640	△640
為替換算調整勘定	△67	△83
その他の包括利益累計額合計	162	585
非支配株主持分	17,810	18,519
純資産合計	42,025	42,686
負債純資産合計	80,375	81,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	35,444	34,892
売上原価	24,400	23,645
売上総利益	11,043	11,246
販売費及び一般管理費	8,829	8,684
営業利益	2,214	2,561
営業外収益		
受取利息	70	26
受取配当金	63	69
受取賃貸料	92	107
作業くず売却益	88	80
その他	108	114
営業外収益合計	423	397
営業外費用		
支払利息	276	258
賃貸費用	144	123
投資有価証券評価損	86	—
持分法による投資損失	12	100
その他	233	410
営業外費用合計	753	892
経常利益	1,884	2,066
特別利益		
固定資産売却益	211	146
貸倒引当金戻入額	—	665
その他	125	3
特別利益合計	336	815
特別損失		
固定資産除却損	303	124
投資有価証券評価損	—	945
その他	19	64
特別損失合計	322	1,135
税金等調整前当期純利益	1,898	1,746
法人税、住民税及び事業税	947	1,008
法人税等調整額	△145	237
法人税等合計	801	1,245
当期純利益	1,097	500
非支配株主に帰属する当期純利益	787	971
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	309	△471

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,097	500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△516	374
土地再評価差額金	26	—
為替換算調整勘定	△159	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△87	61
その他の包括利益合計	△736	398
包括利益	360	898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△413	△48
非支配株主に係る包括利益	774	947

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	20,701	△5	24,696
当期変動額				
剰余金の配当		△174		△174
親会社株主に帰属する当期純利益		309		309
連結範囲の変動		1		1
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		△780		△780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△643	△0	△643
当期末残高	4,000	20,057	△5	24,052

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,445	△1,447	107	105	17,273	42,075
当期変動額						
剰余金の配当						△174
親会社株主に帰属する当期純利益						309
連結範囲の変動						1
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△575	807	△174	57	536	593
当期変動額合計	△575	807	△174	57	536	△49
当期末残高	870	△640	△67	162	17,810	42,025

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	20,057	△5	24,052
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△471		△471
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△471	△0	△471
当期末残高	4,000	19,586	△5	23,580

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	870	△640	△67	162	17,810	42,025
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△471
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	438		△15	422	709	1,132
当期変動額合計	438	—	△15	422	709	661
当期末残高	1,309	△640	△83	585	18,519	42,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,898	1,746
減価償却費	2,159	2,025
引当金の増減額(△は減少)	△342	△489
受取利息及び受取配当金	△133	△95
支払利息	276	258
投資有価証券評価損益(△は益)	86	917
売上債権の増減額(△は増加)	△94	315
たな卸資産の増減額(△は増加)	22	55
仕入債務の増減額(△は減少)	87	△118
その他	1,903	△888
小計	5,863	3,727
利息及び配当金の受取額	133	95
利息の支払額	△283	△263
法人税等の支払額	△831	△795
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,883	2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△207	△87
投資有価証券の売却による収入	411	11
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,096	△5,127
有形及び無形固定資産の売却による収入	838	287
貸付けによる支出	△144	△3
貸付金の回収による収入	206	118
その他	△536	△1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,528	△5,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,300	△600
長期借入れによる収入	5,472	7,800
長期借入金の返済による支出	△2,583	△4,090
社債の発行による収入	1,580	1,230
社債の償還による支出	△1,924	△1,864
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△174	—
非支配株主への配当金の支払額	△237	△237
その他	△591	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,841	1,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△818	△1,352
現金及び現金同等物の期首残高	13,713	12,894
現金及び現金同等物の期末残高	12,894	11,542

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 9社
(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 1社

- (2) 非連結子会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威海廣濟堂京友包装有限公司、KOSAIDO HR VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

b. 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品 : 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

製品、仕掛品 : 主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)は、定額法によっております。

なお、コース施設に関しては、減価償却を行っておりません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (ロ) 賞与引当金
…従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (ハ) 返品調整引当金
…出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。
 - (二) 役員退職慰労引当金
…一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上することとしております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息
 - (ハ) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却に関する事項
5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。
- (8) その他の重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産その他として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社である東京博善㈱は、従来、保有する機械装置(火葬炉)の耐用年数を6年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、四ツ木斎場建て替えを契機に、耐用年数の見直しを行いました。その結果、機械装置(火葬炉)の使用実態をより適切に反映し、実態に即した減価償却計算を行うため、耐用年数を16年に見直し将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ312百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	—	—	24,922,600
自己株式				
普通株式	8,296	250	—	8,546

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	174	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	—	—	24,922,600
自己株式				
普通株式	8,546	160	—	8,706

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報」、「葬祭」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「情報」は、印刷物等の製造及び販売等、無料求人情報誌の発行、求人情報サイトの運営、出版物の出版・販売を行っております。また、「葬祭」は、葬祭事業を行っており、「その他」は、ゴルフ場等の資産管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報	葬祭	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,623	7,811	9	35,444	—	35,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	—	—	6	△6	—
計	27,629	7,811	9	35,450	△6	35,444
セグメント利益又は損失 (△)	165	2,825	△56	2,934	△720	2,214
セグメント資産	39,213	48,353	1,245	88,813	△8,438	80,375
その他の項目						
減価償却費	1,312	793	3	2,109	49	2,159
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,220	8,152	1	9,374	2	9,377

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△720百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△9,122百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産684百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報	葬祭	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,662	8,221	8	34,892	—	34,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	—	9	△9	—
計	26,671	8,221	8	34,902	△9	34,892
セグメント利益又は損失 (△)	301	2,916	△3	3,213	△651	2,561
セグメント資産	37,140	52,044	1,230	90,415	△8,474	81,941
その他の項目						
減価償却費	1,151	822	3	1,976	49	2,025
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,024	5,179	1	6,205	0	6,205

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△651百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△9,096百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産622百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)

葬祭セグメントにおいては、従来、保有する機械装置 (火葬炉) の耐用年数を6年として減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、四ツ木斎場建て替えを契機に、耐用年数の見直しを行いました。その結果、機械装置 (火葬炉) の使用実態をより適切に反映し、実態に即した減価償却計算を行うため、耐用年数を16年に見直し将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は312百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	971.93円	1株当たり純資産額	969.99円
1株当たり当期純利益金額	12.42円	1株当たり当期純損失金額	18.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	309	△471
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	309	△471
期中平均株式数 (千株)	24,914	24,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,394	5,004
受取手形	789	520
電子記録債権	905	916
売掛金	4,471	4,493
商品及び製品	19	19
仕掛品	348	355
原材料及び貯蔵品	45	46
前渡金	65	184
前払費用	150	142
その他	1,484	903
貸倒引当金	△51	△110
流動資産合計	13,623	12,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,593	14,613
減価償却累計額	△9,769	△10,000
建物(純額)	4,824	4,612
構築物	390	390
減価償却累計額	△320	△328
構築物(純額)	69	62
機械及び装置	9,283	9,284
減価償却累計額	△8,179	△8,359
機械及び装置(純額)	1,104	925
車両運搬具	38	38
減価償却累計額	△28	△30
車両運搬具(純額)	10	8
工具、器具及び備品	1,321	1,382
減価償却累計額	△738	△646
工具、器具及び備品(純額)	583	735
土地	6,817	6,817
リース資産	1,301	1,194
減価償却累計額	△836	△822
リース資産(純額)	464	371
有形固定資産合計	13,873	13,533
無形固定資産		
借地権	539	539
ソフトウェア	430	445
リース資産	7	13
その他	51	49
無形固定資産合計	1,028	1,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,883	3,614
関係会社株式	10,563	9,279
長期貸付金	363	333
関係会社長期貸付金	215	215
破産更生債権等	220	220
長期前払費用	2,542	2,049
その他	495	486
貸倒引当金	△311	△424
投資その他の資産合計	17,971	15,774
固定資産合計	32,874	30,354
繰延資産		
社債発行費	137	117
繰延資産合計	137	117
資産合計	46,635	42,947
負債の部		
流動負債		
支払手形	115	116
買掛金	2,073	2,054
短期借入金	2,900	2,300
1年内返済予定の長期借入金	3,135	3,145
1年内償還予定の社債	1,720	1,680
リース債務	344	192
未払金	1,431	1,392
未払費用	227	218
未払法人税等	48	81
未払消費税等	93	146
前受金	64	45
預り金	46	40
前受収益	21	17
賞与引当金	225	221
その他	22	47
流動負債合計	12,470	11,700
固定負債		
社債	4,610	4,160
長期借入金	12,529	13,233
関係会社長期借入金	9,000	9,000
リース債務	369	284
長期未払金	1,509	1,210
繰延税金負債	386	554
再評価に係る繰延税金負債	473	473
債務保証損失引当金	106	302
その他	211	212
固定負債合計	29,195	29,429
負債合計	41,666	41,130

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
利益剰余金		
利益準備金	29	29
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	709	△2,823
利益剰余金合計	739	△2,793
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,734	1,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	874	1,256
土地再評価差額金	△640	△640
評価・換算差額等合計	234	615
純資産合計	4,968	1,817
負債純資産合計	46,635	42,947

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	24,356	24,329
売上原価		
製品期首たな卸高	20	19
当期製品製造原価	18,154	17,931
合計	18,175	17,951
製品期末たな卸高	19	19
製品売上原価	18,155	17,931
売上総利益	6,200	6,397
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,247	2,322
運搬費	722	786
減価償却費	200	189
支払手数料	914	884
その他	2,023	2,072
販売費及び一般管理費合計	6,108	6,255
営業利益	92	142
営業外収益		
受取利息	30	37
受取配当金	433	433
受取賃貸料	182	160
その他	170	180
営業外収益合計	817	811
営業外費用		
支払利息	392	311
社債利息	35	30
賃貸費用	144	123
その他	359	557
営業外費用合計	931	1,023
経常損失(△)	△22	△69
特別利益		
固定資産売却益	211	0
投資有価証券売却益	125	3
特別利益合計	336	4
特別損失		
固定資産除却損	63	119
投資有価証券評価損	—	918
関係会社株式評価損	504	2,405
その他	62	—
特別損失合計	630	3,443
税引前当期純損失(△)	△316	△3,508
法人税、住民税及び事業税	27	25
当期純損失(△)	△343	△3,533

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000	12	2,025	2,038	△5	6,033
当期変動額						
剰余金の配当			△174	△174		△174
利益準備金の積立		17	△17	—		—
当期純損失(△)			△343	△343		△343
自己株式の取得					△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△780	△780		△780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	17	△1,316	△1,298	△0	△1,298
当期末残高	4,000	29	709	739	△5	4,734

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,395	△1,447	△52	5,981
当期変動額				
剰余金の配当				△174
利益準備金の積立				—
当期純損失(△)				△343
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△520	807	286	286
当期変動額合計	△520	807	286	△1,012
当期末残高	874	△640	234	4,968

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000	29	709	739	△5	4,734
当期変動額						
当期純損失(△)			△3,533	△3,533		△3,533
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△3,533	△3,533	△0	△3,533
当期末残高	4,000	29	△2,823	△2,793	△5	1,201

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	874	△640	234	4,968
当期変動額				
当期純損失(△)				△3,533
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	381		381	381
当期変動額合計	381	—	381	△3,151
当期末残高	1,256	△640	615	1,817

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く): 定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く): 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用: 定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期限以内で均等償却をしております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用しております。

5. その他

役員の変動（平成29年6月29日付予定）

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 根岸 千尋

② 退任予定取締役

取締役 枝本 明